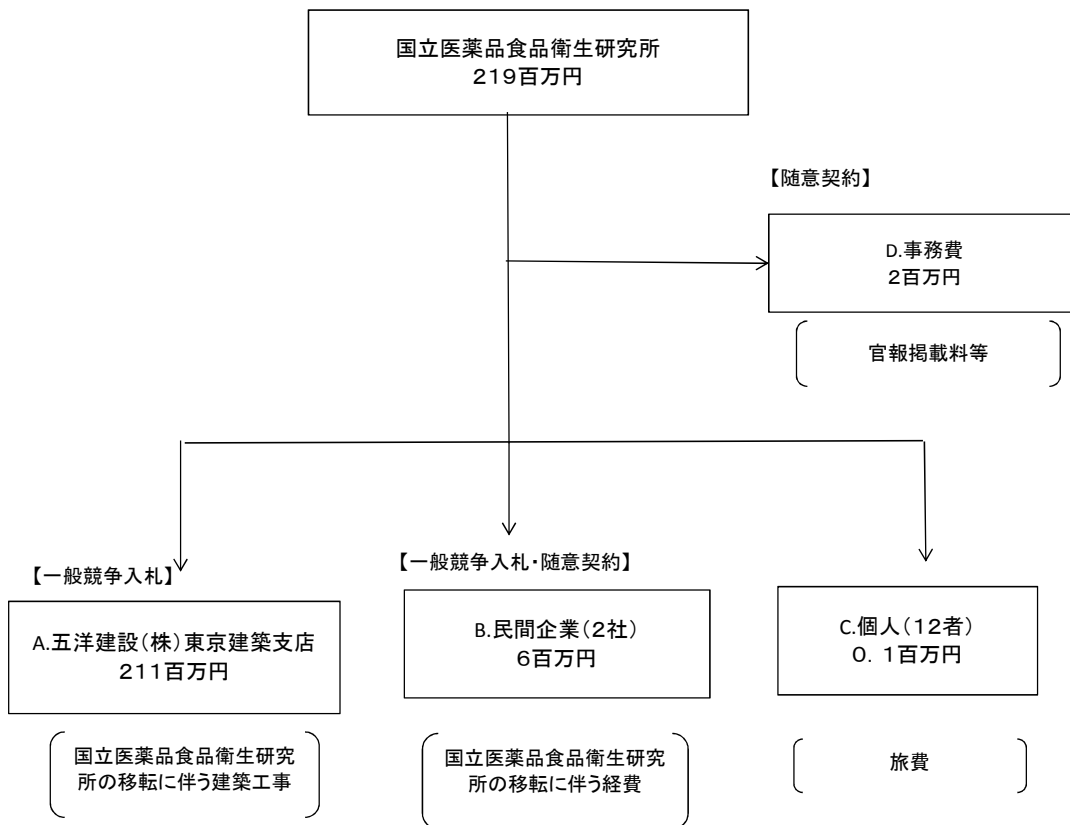


平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	国立医薬品食品衛生研究所施設整備経費			担当部局庁	国立医薬品食品衛生研究所		作成責任者		
事業開始年度	昭和21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務部 会計課		橋本 昌浩		
会計区分	一般会計			政策・施策名	-				
根拠法令(具体的な条項も記載)	「多極分散型国土形成促進法」に基づく「国の行政機関等の移転について」の閣議決定(昭和63年)			関係する計画、通知等	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法第5条」に基づく「東京23区内に所在する庁舎移転・再配置のための単独庁舎」特定国有財産整備計画				
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	昭和63年の閣議決定に基づき、世田谷区上用賀から川崎市へ移転するため、具体的な研究所の環境整備、建物計画、工事費の概算等を決定し、必要となる工事等を行うことを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	平成26年度より新庁舎建設工事に着手しており、平成29年3月竣工を予定している。平成27年度においては躯体工事を実施する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	1	9	741	-		
		翌年度へ繰越し	▲1	▲9	▲741	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	95	14	222	3,025	2,289		
	執行額	95	12	219					
	執行率(%)	100%	86%	99%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	27年度
	平成27年度においては、平成26年度に国庫債務負担行為契約に基づき締結した工事6件について引き続き実施する。	実施工事件数(前年度に契約を締結し、引き続き工事を実施するものを含む)	成果実績	件	5	2	6		
		目標値	件	1	1	6	6		
		達成度	%	500%	200%	100%			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	契約工事件数	活動実績	件	5	2	6			
		当初見込み	件	1	1	6	0		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	執行額(百万円)／実施工事件数	単位当たりコスト		19	6	36.5	504		
		計算式	/	95/5	12/2	219/6	3025/6		
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	施設施工旅費	0	0	平成26年度に締結した国庫債務負担行為契約について、28年度の年割額に置き換えて要求したことによる増。					
	施設施工庁費	8	13						
	施設整備費	2,276	2,276						
計	2,284	2,289							

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国立医薬品食品衛生研究所は国民の健康と生活環境を維持・向上させることを目的に研究等を行っており、当研究所の移転による一極集中は正は多極分散型国土の形成を促進するため、国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国の施設機関であるため、国が主体となって実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	当研究所の移転による一極集中は正は多極分散型国土の形成を促進するため、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	少額随意契約の対象金額を超える案件については、一般競争入札を実施し、競争性を確保した。また、随意契約の場合であっても複数社から見積を徴収し、最廉価額の者と契約を締結した。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	妥当なコストとなっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	真に必要な経費のみ支出している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	調達の際に競争性を保つことで、より効率的な予算の執行に努めている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	26年度の実施工事件数は6件であり、見込みに見合ったものとなっている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業は、国立医薬品食品衛生研究所の環境整備、建物計画、工事費の概算等を決定し、必要となる工事等を行うことを目的としている。一方、国立医薬品食品衛生研究所共同利用型高額研究機器整備費は、厚生労働行政に必要な行政研究・事業や厚生労働科学研究の遂行に資する化学系の最先端機器を、厚生労働省全体の共同利用型機器として整備することを目的としている。従って、内容及び経費執行に重複はない。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
国立医薬品食品衛生研究所	866	国立医薬品食品衛生研究所共同利用型高額研究機器整備費			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 川崎市への移転を計画通りに進めるために必要な整備を行った。 経費の執行にあたっては、執行管理表により支出先及び使途等について管理を行い、適正な執行に努めている。 平成26年度においては建設工事業者との契約を締結したところであり、平成28年度竣工を目標に進捗している。 			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、移転計画を進める。 引き続き、執行管理表により管理し、経費の適切な執行に努める。 平成26年度から建設工事を実施しており、平成27年度においては躯体工事を予定している。 			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	特定国有財産整備計画に基づく庁舎移転にかかる施設整備費であるため、引き続き、必要な予算を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り					
備考					
平成26年度に国庫債務負担行為に基づく契約を締結している。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	577	平成23年度	526	平成24年度	466
平成25年度	933	平成26年度	932		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.五洋建設(株)東京建築支店			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事費	国立医薬品食品衛生研究所の移転に伴う建築工事	211			
	計		211	計		0
	B.(株)日建設計			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	国立医薬品食品衛生研究所移転に伴う設計業務	5			
	計		5	計		0
	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.(独)国立印刷局			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	官報掲載料	2				
計		2	計		0	

支出先上位10者リスト

A.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	五洋建設(株)東京建築支店	国立医薬品食品衛生研究所の移転に伴う建築工事(平成26年度国庫債務負担行為)	211	1	87%
B.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日建設計	国立医薬品食品衛生研究所の移転に伴う設計業務	5	1	99.7%
2	東建サービス(株)	移転先敷地草刈業務	0.7	随意契約	-
C.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人(12者)	移転に係る出張旅費	0.1	—	-
D.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立印刷局	官報掲載料	2	随意契約	-
2	(一財)日本規格協会	JIS追録費	0.1	随意契約	-
3	(株)ブルーポップ	複写費	0.1	随意契約	-
4	(株)大成出版社	関係例規集追録費	0.1	随意契約	-